

平成27年第6回那須烏山市議会12月定例会（第4日）

平成27年11月27日（金）

開議 午前10時00分

散会 午後 1時57分

◎出席議員（18名）

1番	相馬正典	2番	小堀道和
3番	滝口貴史	4番	矢板清枝
5番	望月千登勢	6番	田島信二
7番	川俣純子	8番	渋井由放
9番	久保居光一郎	10番	渡辺健寿
11番	高德正治	12番	佐藤昇市
13番	沼田邦彦	14番	樋山隆四郎
15番	中山五男	16番	高田悦男
17番	小森幸雄	18番	平塚英教

◎欠席議員（なし）

◎説明のため出席した者の職氏名

市長	大谷範雄
副市長	國井豊
教育長	田代和義
会計管理者兼会計課長	羽石徳雄
総合政策課長	坂本正一
秘書政策室長	福田光宏
総務課長	清水敏夫
税務課長	小口久男
市民課長	佐藤加代子
福祉事務所長兼健康福祉課長	網野榮
こども課長	齋藤進
農政課長	糸井美智子
商工観光課長	堀江功一
環境課長	薄井時夫

都市建設課長	高 田 喜一郎
上下水道課長	大 谷 頼 正
学校教育課長	岩 附 利 克
生涯学習課長	佐 藤 新 一
文化振興課長	両 方 裕

◎事務局職員出席者

事務局長	水 沼 透
書 記	大 鐘 智 夫
書 記	大 坪 美 香

○議事日程

日程 第 1 一般質問について（議員提出）

○本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

[午前10時00分開議]

○議長（佐藤昇市） 皆さん、おはようございます。平成27年第6回那須烏山市議会12月定例会、一般質問最終日です。本日も、多くの方が議会傍聴に足を運んでいただきまして大変ありがとうございます。

ただいま出席している議員は18名全員です。定足数に達しておりますので、ただいまから会議を開きます。

本日の議事日程はお手元に配付のとおりであります。

◎日程第1 一般質問について

○議長（佐藤昇市） 日程第1 一般質問を通告に基づき行います。なお、議会運営に関する申し合わせにより、質問者の持ち時間を質問と答弁を含め90分としておりますことから、議長において時間を計測し、持ち時間の90分を超えた場合は制止いたしますので、御了解願います。質問、答弁は簡潔明瞭に行うよう、お願いいたします。

通告に基づき14番樋山隆四郎議員の発言を許します。

14番樋山隆四郎議員。

[14番 樋山隆四郎 登壇]

○14番（樋山隆四郎） おはようございます。私も一般質問の中でも最初なんていうことはめったにないんで、一番最後というところが多いんですが、きょうは、この天気のようにいい答弁がもらえればすかつとして1分で終わります。少しもたつくと、これは90分かかるかもしれません。その辺のところは御了承いただきたいと思います。

それでは、早速議長の許可を得ましたので質問に入りますが、質問の内容は非常に簡便であります。私はいつもそんな多くの項目を質問をしないのでありまして、まず、3点であります。まず最初の1点は合併以前の旧烏山と南那須、この人口の一番多かったときはいつごろだったのか。何人ぐらいだったのか。

それと2番目は人口減少、これはもうなかなかこの減少問題はとまることがない。どこまで続くのかわからないというような局面でありますので、ただ、しかしそうは言っても、那須烏山市、そんなに人口が減っては困るので、どうやったらこれを防ぐことができるか。これが大きなテーマであります。また、これができないようでは市民に申しわけない。議会を含めて執行部、そして市民一体となってこの問題を解決するように、その提言を私はしたいと思っております。

特に、その中で、その施策を出すにはどうしたらいいのかということになれば、この人口減

少の原因、この原因をしっかりとつかまえないと、とらえなければ対策が立てようがない。そういうふうに考えておりますので、とにかくその原因あるいはどこでV字回復をするのか。そのV字回復のときの年代、いつごろなのか。これから20年後なのか、30年後なのか。そういうことをちょっと具体的に質問をしたいと思います。執行部としては、ある程度の用意はしてあると思いますが、この回答が私の認識と一致していれば、先ほど言った1分で了解で終わりますから。その辺はどういうふうな回答が出るかわかりませんが、とにかく聞いて、これからの議題としたいと思います。

とにかく1回目の質問はこれで終わります。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

〔市長 大谷範雄 登壇〕

○市長（大谷範雄） ただいまは14番樋山隆四郎議員から、人口問題について御質問をいただきました。お答えを申し上げます。

人口問題でございますが、まず1点目は、合併以前の旧烏山町と南那須町の人口が一番多かった年と人数でございます。大正9年から始まりました国勢調査によりますと、昭和22年の4万6,690人、これが最も多い人口でございます。南那須1万6,749人、烏山2万9,941人でしたから、計が4万6,690人でございます。

その後の人口につきましては、徐々に減少し、昭和55年から昭和60年に約300人程度増加いたしております。これは特に南那須地区において、小倉地区のこぶし台団地等の影響によりまして、平成12年ごろまで人口が増加しておりますが、全体では平成7年以降、急激に減少しているということでございます。

2点目の人口減少の将来推計でございます。国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠いたしますと、2060年、平成72年、この人口が1万2,000人まで減少すると見通しをされております。本市の合計特殊出生率は1.3から1.4で推移をしております、社会増減を考慮しないと人口が増加をすることはありません。

また、本年7月に公表させていただきました人口ビジョン骨子（案）では、2035年、これは平成47年までに人口移動を収束させて、2030年、平成42年までに合計特殊出生率を1.8、2060年、これは平成72年までに2.1程度に向上しても、2060年、平成72年の人口は1万6,000人程度でありまして、平成22年度の国勢調査人口から約55%の減少を見込んでおりまして、長期的には1万5,000人程度で安定的に推移するものとこのように推計はいたしております。なお、仮に、合計特殊出生率の目標年次がおくれますと、さらに1,000人程度は少なくなる。このように推計をいたしております。

3点目の人口減少の要因であります。人口動態における自然動態では、大きな要因に未婚者

の増加、晩婚化が挙げられます。国の地域少子化対策プロジェクトによりますと、地域少子化・働き方指標では、平成22年度の国勢調査をもとに作成された資料ではありますが、本市では未婚率が高く、特に、25歳から39歳の男性の未婚率、これは57.7%となっております。そのため初婚年齢も高く、男性が32.3歳、女性が29.6歳となっておりますことから、出生数の減少により人口減へとつながっていると分析できるわけであります。

また、本市で実施をいたしました若い世代へのアンケート調査では、結婚するつもりがないと回答した方が1割を超えております。異性とうまくつき合えない。恋愛が面倒。結婚に魅力を感じないなどが主な理由として挙げられています。

一方、社会動態につきましては、20代、30代前半の転出超過が伸びておりまして、進学、就職の影響が考えられます。アンケート調査でも雇用や生活の利便性、また活気あるまちづくりを求めている回答が多くありました。

人口減少への対応は、本市の人口減少の進み方からも、待ったなしの状態であります。しかし、高齢化が進んでいる本市の人口構造の現状から、直ちに人口減少の効果を見込むことが難しく、人口増加のためには長期間を要する。このように思います。人口減少を抑制するには、人口問題に対する要因を分析し、多様化する市民のニーズを的確に把握して対応していくことが重要でございます。

このため、総合戦略につきましては、これらの分析に基づき、人口減少の歯どめをかけるための積極的な取り組みと人口減少に即した効果的、効率的なまちづくりを進めてまいりたいと考えております。

また、アンケート調査の結果及び総合戦略の施策につきましては、まとまり次第、議員各位に御意見を伺いたいと考えておりますので、御理解を賜りますようお願いを申し上げます。

以上、答弁終わります。

○議長（佐藤昇市） 14番樋山隆四郎議員。

○14番（樋山隆四郎） 今、市長から答弁がありました。この人口減少の問題、これはアンケート調査の結果、未婚あるいは結婚したくないという人が約1割、それともう一つは一番多いときで4万6,690人と、こういうことであります。

今、皆さんにこういう資料をお渡しをしてありますが、これですね。これ、合併当時あるいはそれから10年、15年過ぎたとき、那須烏山市合併当時はこれは2万9,150人ぐらい、南那須が1万6,600人、昭和29年であります。合併は。そのときは荒川村と下江川が村同士が合併して南那須町になったわけであります。そして、町制がしかれて昭和47年に南那須町と、こういうふうになったときは1万6,600人。烏山はこのときには七合、向田、境、

烏山町、こういうのが合併して2万9,150人。これが合併した当時は4万人、本当にもうちょっとで市になると、烏山は。そういう状況でありました。

それから、とにかく人口が減り続けて、今現在、南那須と烏山を合わせてもどのぐらいになったか。これは3万1,500人ぐらいで合併当時はありましたのが、今はもう既に2万6,000人、2万7,000人ちょっと欠けるそこまで人口が減少したわけでありまして。この減少の原因は、今、データは示してくれました。

これはなぜこういうふうに減少してしまったのか。この原因が問題なんです。これをつかまえないと対策が立てられない。こういうことでありまして。私は、5回にわたって人口問題に関して質問をしてきました。この中で何が原因なのかと言ったときに、一番問題なのは日本の国家自体の人口の構成なんです。構造自体がもう減るようになっているんです。

これをどう防ぐか。どういうふうにしてこの構造を理解して人口増にもっていけるかと。これはなかなかそう簡単にはいかない。特に、ここからはずっと合併してから、とにかく首都圏への転出、この転出が毎年毎年200人からいるわけです。これは前に見た人口のビジョンあるいは解析、議員全員協議会でもらっている、これを見ればわかるわけです。

こういうものをどうやって防ぐか。19歳から30歳前までの人口がどれだけ減っているか。これを解消しない限りは、まずもって自然減は防げない。社会減はこれはもう那須烏山市にどれだけの人が入ってくるか。流入と流出、流入が減って流出が多い。これは減少の1つの要因であります。

先ほど言った自然減というのは、今、もう一つこの裏面にありますこれを見てもらうと、どのぐらいになるか。昭和二桁生まれというのは、今からこのピラミッド型のあれで見れば、大体435人ぐらいしかいないんです、生まれた子供が。ところが、昭和50年、このピラミッドを見てもらうと800人ですよ、男と女で。1,600人ぐらい。これは大体ゼロ歳から4歳までです。

こういう状況が今どういうふうになったかという、合併から約50年過ぎたときには435人。半分以下です。これは男性と女性が1,600人、それが435人しかいない。これだけ減っているわけです。1,000人以上減るわけです。これはこれから30年、40年たったらどうなるか。この平成26年の集計のピラミッドを見たら、50歳以上の人、この人が30年たつと80歳になるわけです。40年たつと90歳になるわけです。そうすると、50歳以下の人が残って、そのかわり1年間というか、ゼロ歳から4歳までの人が500人弱。10年たったって、これは5,000人です。30年たったって1,500人。このぐらいしか増えないんですよ、これ。もっと減るかもしれない。

とにかく那須烏山市の出生率を見ても、まず、産む人が減っている。そこへ来て1.3ぐら

いだと。これはもっと減る可能性がある。そうすると、江戸時代はどのぐらいいたのか。これは烏山の城のついた領地、この領地の範囲が南那須から小川から、上は真岡のほうまで、あの辺までは烏山の領地なんです。こっちは下流だ。それでも1万6,000人ぐらいいたわけです、あの時代にですよ。それが今度どういうふうになるか、先ほど言った30年後、40年後に1万6,000人、下手すると1万1,000人ぐらいになる。これはこのまちだけではどうしても防げない。日本の人口の構造の問題なんです。

そうすると、ここでこの図面、ちょっとこれを見ていただくとわかりますが、これからどういうふうに移して行くか。人口推移のモデル、ちょうど真ん中にあるやつですね。多産多死の伝統型社会、多産少死、これは近代化へいつている途中なんです。それからが問題です。これをよく見てもらえばわかりますが、生まれる人が少ないというのは今の状態です、那須烏山市。それで死ぬ人も少ない。そうすると、その次は生まれる人がうんと少なくて死ぬ人が多いというのは、ちょうどこのピラミッドでいけば第一次ベビーブームに生まれた70歳近い人です。この人が今度は死亡する人が多い。

その次の段階へ行くと、生まれる人が少ない。死ぬ人も少ない。そうすると、これで安定するかと思ったら安定しないんです。これは今度は生まれる人が少なくて、死ぬ人も少ない。生まれる人が少なくて死ぬ人が少ないということは、これはどこまで人口が減少するのかわからないんです。こういうものが日本の構造なんです。文化というものが、果たして発達すると、逆に人口が減っていく。世界を見れば、これはもうどこの国も先進国はそうです。

中国だって、一人っ子政策をどうしたか。このままいったら、あと35年後には中国の人口が維持できなくなります。それで今度はそれを解除したわけです、習近平が。もう一つは韓国もそうです。あと20年ぐらいで日本と同じような状況になります。ヨーロッパは特にそうです。これは増えているのはスウェーデンとフランスだといいますが、これは移民です。この人たちが増えているわけです。それと日本と違って、あそこは婚外婚も認めるわけです。これもいいですよ。日本はなかなかそれを認めない。

こういう社会的条件もありますが、国家として。でも、ここまで来るともう大変なことになります。来ないんじゃないなくて、30年、50年後に来る。これをどう防ぐか。もう構造的な問題はこれは防ぎようがない。国家が今やっている創生戦略会議、これが成功すると思っている人はいません。国がやってきたもので田園都市構想であるとか、いろいろなのをやってきました。この施策で成功したためしがありません。

この人口問題、今から10年も15年も前に厚生労働省は発表しているわけです。それでも何もしない。少子化問題担当大臣なんていうものをつくって置いたが、一向に解消されない。ここで生き延びるためには、我が那須烏山市がどういうふうにして生き残ればいいのかと。こ

の問題の原因は、まず子供が生まれない。その前に結婚しない。なぜ結婚することができないのか。これが私が一番聞いたかったところなんです。今の答弁ではそこまでは触れていなくて、ただ、データあるいはアンケート調査の結果であります。今の日本でこの問題が一番ネックになっているのは、非正規労働者なんです。今の若い人たちが将来の設計ができないわけです。

今から30年も前、40年、50年も前はどうかということ、1家で1人が働けば専業主婦、こういう人がいっぱいいたわけです。全て中流階級だったわけです。子供を産む余裕があったわけです。父ちゃん1人が働いていれば、1家3人でも4人でも生活できたわけです。それも長い間、勤めあげればこれで十分。それと、子供もそれで2人も3人も産むことができたわけです。サラリーマン。農家もそうです。昔は農家に子供が2人も3人もいた。農家でその収入を得て、そして農閑期にちょっとしたアルバイトをやれば、それで十分安定して生活ができたわけです。

今、若い人が非正規労働者が何百万人というわけです。この人たちは未来の設計なんかできない。いつ首になるかわからない。給料は安い。一緒になって子供を産むことができない。こういう状況が今の日本なんです。ちょっといい人はどういうところかということ、これはグローバル企業に勤めている人です。トヨタであるとか、世界を相手に商売をしているところは、この人たちは非常にいいです。しかし、国内企業の中小企業あるいはサービス業のここに勤めている人たちは、なかなか給与所得が上がらない。しかも、非正規労働者じゃない。こういうところが原因だということが私はいろいろなこういうのを見ながら、やってきた。

一番問題なのはどういうことかということ、ここでも私も何度も言いましたが、馬路村、ごっくん馬路村、高知の。あそこがユズという1つのものをテーマにして、これで商品をつくって、そこで収入を得て、その村の収入よりもその会社の収入のほうが多かったと、財政力。そういうところでも人口は減っているんです。当初はあそこも1,200人ぐらい、今、1,000人切っています。この間行った真庭市もそうです。活性化したから人口が増えるかと思ったら増えないんです。これは構造の問題があるわけです。

私が何回かここで今までの過去の質問の中で活性化、活性化、そうすれば人口が増えるかと思ったら、よく調べてみたらそれは人口が増えてなかったと。人口は減少しっぱなしだ。たった1カ所あったのは、秋田県の大潟村、ここは人口が増えています。これは6次産業を徹底した。あそこは国家から17町歩とか14町歩のものを配分されて入植した。那須烏山市からも2件の方はあそこに行っています。その人たちが行ったときはそれだけのものがあれば、これはもういい生活ができる。いい収入がある。

ところが、行った後、今度は米余り、食管法違反です。あそこから自分たちでつくった米を売ろうとしたら、国道の周りに警察がいて、食管法違反でみんな挙げられた。食管法がなくな

った、廃止になった。そこから6次産業が始まって今ではあそこが、これは米だけじゃないです。加工している。そして販売までやっている。そして、あのまちが豊かになってきた。そうやってきたときに初めて、そこに嫁いでくる女性の方が多くなったと。本来ならば、活性化すれば人が増える。ところが増えない。逆に減っていく場所が多い。これはどういうことかと言うと、6次産業化したことによって雇用が生まれたと。

ところが、この間言っていた真庭市であるとか、あるいは馬路村のごっくん馬路村であるとか、雇用が増えないんです。私はなぜこの書類を出したかというのと、このときにどういう現象があったか。那須烏山市、これは南那須ではデータがないというので、これは全部烏山町史からで、原典は烏山町史です。一番上に誘致工場一覧表、これだけの会社が誘致、旧烏山町が誘致しています。人口は増えなかったんです。この誘致してここで働く人が、場所ができて、ここから抜けていく人のほうが多かったと。

これはどういうことでわかるかというのと、一番下の図、人口ピラミッド、これで40年と50年、たった10年で10歳から14歳の人、これは大体1,200人、2,400人、2,500人ぐらいの人がいた。これが10年たったらどうなったか、800人ぐらい減っちゃったわけです、1,600人。本来ならこれがずっとそのまま続くわけでしょう。これがこの構造が10年たったら、逆に減ってしまった。これはどこへ行ったのか。

これは太平洋ベルト地帯、あそこの工業地帯へ行ったわけです。ここに働く場所があっても、なおかつ出ていった人のほうが多かった。社会減が多かった。こういう現象があるわけです。ですから、この問題をどう解消するのかと。ここに問題があるわけです。

ですから、私はこれから秘書政策室長、これ、頭が三角になるほど考えたって、これ、どうすればいいんだと。いい案があれば、これから議会が終わった後、最後にそういうものを皆さんと討論したいと。提言をしてもらいたいというわけでありますが、ここで質問であります、これ、秘書政策室長だけに質問したってしょうがない。もしこういう案があれば聞かせてもらいたいと。こういうことであります。

○議長（佐藤昇市） 福田秘書政策室長。

○秘書政策室長（福田光宏） 樋山議員の御質問、この人口ピラミッドを見て10歳から14歳の方、昭和40年から50年に大幅に減っていると。この問題について、対応策があるかということによろしいんですか。

確かにこの昭和の時代、太平洋ベルト、東京とか大阪に工業団地が大幅にできて移動になっております。やはり現在もアンケートの調査の結果だと、安定的で継続的な雇用を求めています。ですから、今後も安定的、継続的な雇用をつくるというのが、一番この地域の人口を維持するというのが大きな課題になっております。

この課題、雇用をつくるというのは旧鳥山も旧南那須もいろいろ努力したと思います。ここに一番上に企業誘致したり、農業、林業の活性化、いろいろな補助事業をつけてやってきましたが、現実的には雇用、地域の就業ができなかったと。地域で働く方の就業ができない。結局、いつも僕は言っているんですが、親は子供のために教育をさせてしまいます。そうすると、就職先がないので、どうしても東京、大阪、名古屋、あちらのほうに就職してしまうというのが現状だと思います。やはりアンケート調査結果でも出ている継続的な安定的な雇用、これはちょっとやそっとではなかなかできないと思います。

今の日本の経済情勢、グローバルの時代になっておりますので、やはりそれと企業の考え方、どうしても非正規雇用、これが多くなっている、企業の利益ばかり考えているので、どうしても非正規が多くなって、非正規が大きくなるということは結局安定的な生活ができないということだと思います。

昭和の時代は、誰もが中流家庭だったんです。現在は中流家庭という考え方は僕はもうなくなりました。簡単に言うと、大金持ちかちょっと貧乏かというような時代になったと思います。

以上でございます。

○議長（佐藤昇市） 14番樋山隆四郎議員。

○14番（樋山隆四郎） 今、室長があたかもこの問題の核心をとらえた言葉があるんです。それはどういうことかという、格差の問題。これは資本主義の問題。それと、思想的には自由、個人主義、これが大きな問題なんです。これは国家論であります。それと、世界の経済の問題。これはどういうことかといいますと、なぜ結婚をしないのかと。昔は家と家がちゃんと面倒をみたわけです。あるいは地域社会が仲人というような人がいて、個人が1つの結婚という問題を考えなくても済んだ。そういう時代なんです。周りがそれを勧めてくる。

しかし、今は、勤め先、家庭という核家族になった。核家族になれば親はいないわけだから、そうすると、どういうことが起きるかという、これは親が自分の子供の結婚の世話をしようとしても、個人情報保護条例、給料であるとか、会社へ勤めて貯金が幾らあるとか、昔の仲人という人はそういう情報を持って歩いて、この人は誰がいいと面倒をみてくれたわけです。

ところが、今、それができないんです。結婚したくてもできない。そういう地域社会が今、崩壊してしまった。だから、これは結婚ができない。地域社会の問題ともう一つは先ほど言った、これは安定しない。収入、何と言っても経済が安定しなければ結婚して子供を育てるといのは、産めばいいというわけじゃないですからね。20年、30年の先まで考えて子供を産むわけです。何人にしようか。まず、結婚の前の段階で難しい。しても、次の段階、安定しないんですよ、生活が。いつ首になるかわからない。いつ会社が倒産するかわからない。これで

は子供が生まれるわけがない。

それともう一つは、思想的には自由と個人主義なんです。これに追い打ちをかけているのがこの経済事情なんです。資本主義社会というのはどういうことかということと利潤を追求するんです。利潤を追求しなければ会社は倒産するわけです。利潤を追求するためにはどうするか。人件費を安くする。それと、科学技術の進歩、これをいち早く取り入れてものを生産する。生産しただけじゃだめなんです。これを販売して利益を得なければ持続しないんです。その利益をうんととろうとしているのが今の資本主義社会なんです。

その最先端がアメリカでしょう。アメリカの各州によっては、フードチケットというものがあって、その州の3割ぐらいの人がその券でもって生活している。食べるだけです。仕事がない。そういうふうに分断社会というのが広がってしまう。それはなぜかということ、金融資本主義と金、資本家、株主ですよ。日本でも今、トリプルダウンなんて言っていますが、株主、株でもうかっている人はいいですよ。株も何も持っていない人は何の利益もない。トリプルダウンなんて落っこってこない。みんなどこかで吸収してる。そして、その人たちだけは裕福な生活できます。

この格差社会をつくっているのは資本主義の一番の欠点なんです。そこに個人主義と自由主義というのが入ってきたために、これが今大変な人口減少を生んでいる1つの要因です。地域社会がもう崩壊してしまったんです。

もう農業、TPP問題でこれからどういうふうになるか。これは予想しなくてもわかるわけです。今まで鳥山町あるいは南那須、100町歩の土地を100人で耕作をして生活ができた。しかし、今は100町歩の土地を10人だって多過ぎる。そういうふうにしなないと、農業というのもやっていけない。これから展開されるのは農業も国際社会と同じようにやっていかなければ生き残れないんです。安いものはどんどん入ってくるわけです。

そうしたら、日本の社会なんていうものは成り立たないんです。こういう状況に入ってきたということを、TPPはもう大筋合意、いかに反対してもこれはなかなかこの問題が白紙に戻すということはないと思います。これは進んでいくわけです。この地域でそれだけの人口を養っていったんですよ。ところが、今、それではもう、その人は養えない。ちょうどいいことに、そこをやっていた人たちはもう70歳前後の人。あと10年や15年すればもうみんなリタイアしてしまう。消費者になってしまう。

ですから、この問題は資本主義の利潤の追求、株主、この人たちいいですよ。しかもグローバル企業、国内の中小企業あるいは製造業、この人たちはなかなかよくなる。そうすると、結婚もできない。そして、子供もつくれな。これがどこまで続くかと。

この図の中間を見てもらえばわかりますが、最後はどういうふうに行くかということ、消滅と

いう非常にショッキングな言葉がその最後についている。そうすると、これを地方消滅と。ここにこの問題が出ているわけです。これどうしていたのか、人口減少です。ところがこの地方消滅は消滅しないようにしようと言っているのは何なのか。人口だめだと言っているわけです。東京一極集中が極点社会をつくるということがどういうことか、あそこが一番出生率が悪いんですよ。今、一番いいのは沖縄です。1.9あるわけです。東京、あの大都市は1.3です。これでは人口維持できない。

今、ここでも1.3幾つですよ。何ぼ結婚したって結婚する数が増えない。減って行って、出生率という率が上がったって、産む人が少なければ増えないんですよ。この原理はわかるわけです。そうでしょう。産む人がいないのに出生率が100人で産んでいたのと、50人で産んでいたって倍の出生率にならなければ人口は維持できないんです。

こういう状況はこれからまだまだ続くわけですから。だから、私は皆さんにこういう凶面をお渡ししたというのは、いかにこれが危機的状況か。中核都市、この那須烏山市を含めていうと、20万人以上を中核都市にする。これは政府の発表。20万人以上というのは宇都宮しかありません。小山、十五、六万人。大田原六、七万人。東北本線沿線だっただ中にあそこに人口が集まるわけです。こっちは八溝系の山脈、日光連山、ここの地域社会から全部宇都宮の中央を通過して、栃木県をこっちに抜けるあの東北本線の周りがある小山であるとか、宇都宮であるとか、大田原、こういうところに人が集まるわけでありまして。

地方はどういうことになるかという、ますます。そうすると、人口ダムと言っているものはどういうことを生み出すかという、地方はもう要りませんよと。インフラ整備、人口も少ないし、そういうところはもう切り捨てましょうと、こういう発想ですからね。地方がだめになる。20万人以上の都市だけが栄えていくんです。日本の国家というのはそれで支えられますか。今まで日本の国家は地方が支えてきたんですよ。東京でもどこでも一極集中になったのは、地方の人たちが移動して、あそこであの繁栄があった。また、日本の国家があったわけです。それを地方を切り捨てようというのはこの地方消滅の理論ですからね。

今やっている、これからやろうとしている地方創生、総合戦略、これをやればやるほど日本の国家は衰退していくんです。それよりも、地方が生き生きとするような逆の方向の政策を打ち出さなければならないのに、逆の集中と選択というんですよ、この中では。選択というものを切り捨ててくるということ、選ぶということは切り捨てられることがある。こういうことですからね。

人間の体でも、指先に血が回らなければ人間の体はだんだんむしばまれて、いずれこれは倒れるわけです。これがあって初めて人間の体が何とかもっているわけです。日本の国家というもの、地方を切り捨てたら、いずれこの国家自体が消滅していくと。これは自明の理のわけだ

す。これをいかにして防ぐか。ここに問題があるんですよ。

だから、私は、もう1回地域とか、こういうものをここで見直さなければだめなんです。それともう一つは、那須烏山市だけという流入人口をいかに多くするか。この流入人口はどういうふうにしたらできるのか。この本ではありませんが、違う本では豊かな自治体が勝つと。貧乏な自治体は流入人口はどんどん減って流出人口のほうが多い。これは消滅の一手手前です。

流入人口、これをいかに増やすか。ここです。そうすると、先ほど言った誘致工場、この誘致工場はいかに多くても、これだけ来たんですよ、誘致工場。しかし、人口は増えない。それともう一つは、今、工場誘致、トップセールスということで市長が盛んにこのことを言いながら、工場が来たのは1つですわね、志鳥の。あとは野上にあった富士電機は撤退。あるいは中にある烏山の中小企業も倒産している。こういう状況が続いているわけです。

流入人口が見込めないと。こういうことを今の現実ですから。じゃあ、自然増、出生率が上がって人口が増えるだけの子供が生まれるのかと、これも難しい。この難しい中をどういうふうにして解決するのか。この那須烏山市だけがどうして生き残れるんだと。これは隣の茂木町あるいは那珂川町も同じような状況です。あそこでフグの養殖、ウナギの養殖をした。それで茂木はいろいろな施策をやった。それでも人口減少はとまらないんですからね。あれだけ宣伝していて、自分のまちはこういうことをやっていますと言ったって人口減少は防げない。これと同じです。

ですから、活性化イコール人口増と結びつかないと、人口増とそれから活性化は別に考えなくちゃならない。私はそういうふうに考えますが、市当局としてはどういうふうな認識をお持ちなのか。これをお聞かせ願いたい。

○議長（佐藤昇市） 福田秘書政策室長。

○秘書政策室長（福田光宏） 今、樋山議員の人口対策と活性化はイコールではないという御質問だと思います。私は、やはり人口増イコール活性化、やはり人口がいないと地域が活性化しない。なぜかという、公共的なサービス、それから生活をするサービス、これが必要な最低限が人口が減ることによってできなくなってくる部分が多々あると思います。

ただ、今回の人口減少問題、地方創生、どんなに努力しても人口は減っていきます。ですから、この地域でどれだけ人口が減っても、地域のコミュニティ、地域の生活レベルが維持できるということを、地域の方と行政が理解して進めなくてはいけないと思っております。やはり日本の経済を見ますと、人口が増えることによって経済が増えたという部分がございます。ですから、人口減少ということは、マイナスの経済になってきますので、やはりある程度の人口増対策は必ず必要だと思っております。

以上です。

○議長（佐藤昇市） 14番樋山隆四郎議員。

○14番（樋山隆四郎） 今も室長のほうから人口減、これを防ぐ最低限の人口にする。これは活性化がなければいけないと、活性化がなければそれは本当に完全に人口消滅。こういう理論であります。私はこの問題に関して人口増、これは社会、今言っているこの問題に関しては、超少子化、消滅という前の段階まで行くわけです。これをどういうふうに社会増をやっ
ていかない限りは自然増は見込めないというのが、この図からもわかるわけです。自然増というのはここでスタートしても、あと30年はかかるわけですからね、V字回復するまでには、40年もかかる。下手したら半世紀かかる。

その人たちが子供を産めるようにならなければ増えないんですからね。だから、これは最低限維持する。このために社会増をどうするかと、自然増は見込めないということになれば、社会増だと。社会増は地域活性化で何とかなるのか。人口減少していく中で地域活性化が果たしてできるのかどうか。

先ほど言った地域活性化する企業誘致、雇用を増やす。雇用を増やすことができないんです。今、ここでもともと女性と男性でどのぐらいの、ゼロ歳から4歳、800人ぐらいしかいないんですよ、800人じゃない403人。企業を誘致したってこの人が全部ここに残るわけじゃないんです。これはまた出ていくわけです。そうすると、残っても半分あるいは6割、企業の人だって企業で働く人がいないとなったら、これ、企業は来ないんです。働く人がいないんだから。

みずから活性化をすると、ここに問題があるんですよ。だから、私は人口問題と活性化は別にしろというのは、ここに根拠があるわけです。活性化をするということはどういうことか。一番早いのは、この市が豊かになることです。たとえば言うならば、ここでこの市の利を有利に持っていくには発電です、電気。電気と水はどこの家庭もただだと、使い放題だと。那珂川の水、荒川の水、江川の水、それと太陽光発電、これに投資をするわけです。黙っていたって人が来ます。

那須烏山市は水道料と電気料、それともう一つは豊かになったときで教育なんです。この教育をしっかりすれば、黙っていても人は来ます。移住してきます。そのかわり、今のままで人を集めよう、これからこの日本で起こるのは、こういう消滅自治体に近いところで何が起きる。共食いですからね。共食いというのはない財源を使って、子供たちの教育費をただにします、何をただにします、どうぞうちの市に来てください。税金を安くします。財源はどこにあるんですか。財源がない。特に栃木県のワースト1、2、こういうところでそういう施策をやれば、もう時間の問題でここは破綻しますよ。

それは各市町村がやるわけです。みんなして早くそういう人たちを自分のところに自分の、

これはみんな共食いをするわけです。熾烈な共食いをして、最初はみんな倒れていくわけです。ですから、これを共食いを防ぐためにはどうするかといったなら、先ほど言った教育、いい教育をここです。教育をしても、ここから出ていった人が帰ってこないんじゃない意味がないんですよ。その教育の中には必ず中央に行って、あるいは世界に行って活躍をしてもいいが、その経験を生かしてもう一度この那須烏山市に、あなた方の経験を生かせと、そしてこのまちをどう発展させるか。これを徹底的に教育の中で仕込んでいく。

そして、全てじゃなくてもいいです。世界で活躍した人、あるいは中央で活躍した人、企業で活躍した人が1人でも2人でも那須烏山市に帰ってきて、このまちをどうしようかと。この循環を好循環を繰り返せない限りは、このまちは消滅。こういうものに理論的にはそうなりません。

しかし、ここの市というのは、南那須もそうです、縄文時代から人が住んでいたわけです。ですから、完全にゼロということはありません。しかし、その中で裕福な生活ができない。こういう結論に達するわけですから、少なくとも今、私は社会増を目指す。そして財政状況をいかによくしていくか。これは今までの中で駅前開発であったり、あるいは中央公園をどうするか。庁舎をどうするか。何十億円もかかる。

それともう一つは、広域行政の焼却炉の問題です。あれでも70億円近くかかる。実際やってみたらもっとかかるかもしれない。少なくとも35億円ぐらいはもたなければならない。3分の1は国からの補助でできる。20億円や30億円もこれでも出る。これがなければ、まず生活が困るわけですからね。

こういう金をできるだけ節約をして、その発電、川の水あるいは太陽光、こういうものを使って各家庭幾らでもいいよと。そうしたら、宇都宮からだって人来ますよ。子供を持っている、幼稚園は全部ただ。そのかわりそこまでの投資をどうするか。先行投資をどうするか。不必要なものに先行投資したって意味ないんですよ。

だから、これからの社会を見据えれば、何をすべきかというのはおのずとわかってくるわけです。ですから、そういう未来志向の考え方をしないと、今までと同じことを考えて、これからやろうとしていることはどういうことかということ、高度成長期の考えなんですよ。まだまだ税収も、人も増える。そんな考えはもう打ち捨てて、これから大変な社会が来るんだと。だから、こういうふうにしなくちゃならないんだ。そういうビジョンは那須烏山市で今、担当している室長にばかり聞くのは悪いが、あるのか、ないのか。どうですか。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 樋山議員から、人口減少問題、消滅可能性というようなことも発言をされております。この前の人口ビジョンでもお示しをいたしましたように、これから25年後

あるいは30年後については、この超高齢化社会の中で超人口減少社会の中で2万人を保持をするという公表をさせていただきました。またさらに、その20年後には、今1万6,000人を何とか保持をしたいと。そういった人口シミュレーションですね。そのようなことをお示しをさせていただきました。

したがって、先ほど来、人口増ということがありますけれども、人口増という言葉は決してふさわしくありません。ある一定の人口で歯どめをかけるという施策にやはり終始すべきだと思います。今、那須烏山市の人口の動態を見てみますと、自然増減については、物故対出生の差でございますけれども、大体平均して200人から300人ぐらいの自然減です、毎年。

今、子供が生まれる数も昨年は150人、ことしは140人、来年はまた10人ぐらい減るだろう。こういった予想をしているんですね。したがって、物故は大体400人から450人物故されますから、引き続き大体300人ぐらいは1年間で自然減だけでも減っていると。加えて社会増減が毎月データをとってみますと、やはりどうしても若い人を中心に流出の歯どめがかからないというような状況でございます。

したがって、今までそういったところから自然減、社会増減がプラスになることはないという傾向なんですね。これからの人口減少、ある一定のところから歯どめをかけるということについては、戦略の指標の中で雇用あるいはこっちに入ってきていただく。いわゆる社会増ですね。議員が指摘されていますね。そういったところに力点を置くべきだという戦略を具体的に立てているというようなところでございます。

そういう中で、じゃあ、那須烏山市にどうしたら若い世代が入ってきてくれるかというところなんです、私どもの那須烏山市は縄文時代のお話もされましたけれども、4年半前の震災を受けましたけれども、あれは全国的に受けた震災でございますが、災害、そういったところが極めて少ないまちだろうと思います。そういった自然災害が少ない安全地帯というようなことを売りにすべきだろう。またさらに、合併以来進めてまいりました今、御指摘もありましたように、教育、福祉、医療については、やはり県内レベルと同等あるいはそれ以上の施策をやってきたつもりです。またさらに、それを充実をするということもやはり定住にはつながっていくだろうと思います。

さらに、この地の利といいますか、私どもには大きな資産がございます。JR烏山線、そして県立の烏山高等学校、さらには那須南病院、そういったところの大きな資源、資産がありますから、そういったところを十分に活用させていただいて、また、連携をさせていただいて、この地の利を生かしたというのは、宇都宮あるいは近郊のグローバル企業と言われましたけれども、そういった企業と極めて隣接をしています、近接をしています。30分ぐらいで行ける地に全てあるわけでございます、市は。

そういった地の利を生かす、あるいはそういった公共交通網、あるいは教育、福祉、医療といったところの充実によって、子供が子育てしやすいあるいはこの高齢化社会の中でも福祉全般にわたって行き届いたまちをよくPRして、こういった若い世代に、しかもグローバル企業の人材をやはり市に引くことが、ある一定の人口を確保する大きなでき得る戦略かなというふうに考えています。

そのようなことを考えながら、流入人口、やはり本市への新しい人の流れをつくると思いますか、烏山沿線の具体的に言うならば、ベッドタウン構想なんかもいい構想かもしれないと思います。具体的に戦略を積み上げて、人口増に向けてそういった営業活動を行っていききたいなと私はそんなふうに考えています。

○議長（佐藤昇市） 14番樋山隆四郎議員。

○14番（樋山隆四郎） 今、くしくも市長は地の利と、人の輪と。これは市長が一番最初に言った言葉なんです。地の利、合併して人の輪、これが大切だと。これは市長の最初の演説、市長としての所信表明の中に入っているわけです。ところが、地の利というものを生かし切れていないというのが私の意見なんです。10年はたった、しかし、地の利は全然生かされていないと。ここをいかにして生かすか。

今、グローバル企業、この地を生かすのはどういうことか。公共交通網だと。真岡へは45分、宇都宮も駅東だったら45分、あるいは大田原。宇都宮の工業団地、真岡の工業団地、大田原。ここの距離を縮めて、この人たちが若い世代がなぜ烏山に来るんだ。この施策なんです。

だから、私は先ほど言った教育であったり、あるいは生活費が本当に安い。そういうところに目を向けてこのまちの施策を実行していかなければ地の利が生きてこないわけです。地の利というのは先ほど言った水であったり、日照時間が長いと。太陽光発電がある。県も最初のころは、電気の供給力が75%は自分のところでやる。こういうことを言ったわけですから、烏山だったら100%できる。

今、すぐにできるのはどこかといったら、烏山だったらあそこの堰です。あそこの水を利用して発電をする。荒川だったら向田の堰、江川、あれでも幾つもある。ただ、江川は水量が少ない。これは季節によってうんと発電量が変わってくる。しかし、荒川であったり、那珂川であったにせよ、水量は十分にある。これで発電をします。そして、これは売れるわけです。

それともう一つは、この地域の送電線が長く電気のロスがないんです。ここで発電するんです。これは遠くのほうで発電したやつをもって来るんじゃない。だから、この問題を進めなければ、いろいろなもの今あるでしょう。これもしなければならぬ。あれもしなければならぬといった、その資源を全部そこに投入して、そしてあと10年後には、このまちの電気は全

て市じゃなくて、これは特別会計をつくれればいいんですよ、分譲をやったみたいに。特別会計をつかって、それでその利益を還元する。

そして、一番重要な教育です。教育長おわかりでしょうが、なぜここで烏山高等学校ができたか。あと20年もすること、これは閉校になるかもしれませんよ。人がいない。今でも定員割れなんです。そのときの川俣英夫先生がどれだけの努力、私財を投げうっているんですよ。私はよく聞きましたが、障子が破れて障子紙が買えないと。何したかという、はがきをあそこに張っていた。それだけ自分では儉約をしながら、そして、烏山高校をつくったと。もう1回川俣先生を見直すべきだ。

ここに高等教育機関がなかったら、今の烏山どうなっていたか。今、アキュムなどと言ってるけれども、鉄道をひいたのも川俣先生ですからね。川俣先生と小澤鉄五郎、今、病院はなくなりましたが、栃木銀行の裏、あそこは政友会の大物横田千之助、栃木県出身の。その人に働きかけてやっと、本来なら茂木から馬頭を通して烏山を通る。この線路をつくる。そんなの待ってられない。金か銀か、茂木からの延長を銀だとすれば、烏山はこの烏山宝積寺から持ってきたら金だと。これは最優先にすべきだと言って、ここに烏山線を完成させたのはあの川俣英夫先生の努力があったからですよ。

それともう一つは医療です。明治の後期からなぜ烏山に医者が多い。これは川俣英夫先生のおかげ。こういうものをもう1回再確認をして、そしてこれからのまちづくりに生かしていく。これは未来志向なんです。これを川俣英夫先生は中央にいて、警視庁の鑑識、東大の医学部、今で言えば、そこで医学を学んだ。そして、この地に帰ってきて、そしてそれだけのことをやってくれた。その財産をもう食いつぶしたんですよ。もう1回、その未来志向に向かってどういうふうにするか。これを本当に烏山町民、行政、議員、しっかり考えて、これからのまちづくりに励まなければ、これは消滅の危機にあると。国家がもうそういうふうになっているんですよ。

広域行政でやるとか言ったって、今、広域行政でやったって何がどうできるんですか。5万人に満たないところで20万人以上と、ここを中核市にすると。それが国家の方針ですからね。こんな金ばっかりかかって、ろくな貢献もしないのならば、こういうところは要りませんよ。

それを言っているのはどういうことかという、地方創生戦略会議、業績が上がったところには国から銭が行きますよ。評価するんですからね、あれは。ただ、単に計画だけ出す。ちゃんと評価をして、ちゃんとした評価を得られなければここには今度は地方交付税も減らしますよ。本来の地方交付税というのはどういうことか。標準財政規模と需要額とこの格差ですよ。需要額が今多いんですよ。財政規模が少ないんですよ。

この差というのは昔の日本は、日本全体どこにいても同じ生活水準を確保すると、そのため

にそういう財源のないところには交付税が来たんですよ、多く。財源のあるところには交付税はやらない。このシステムがまずかったというのは、努力しなければちゃんと国から来るんだからいいよと。

国に財源があったときはそれできたんです。今、国に財源がないんです。そんなところにやっても意味がないと。だから、こういうところ、つぶしちゃったほうがいい。中核市をつくるというのは、人口だめだと言っていますが、そうじゃないんです。先ほど言った末端をいかに切ってしまうか。出血が多ければ人体はもたないと同じ、国家はもたないんです。

この問題をはっきり理解していないと、本当に自助努力をしないと、このまちは本当に消滅の危機にある。私はゼロにはならないと確信をしておりますが、豊かな生活はできない。それと、逆に今度のここの地の利を生かさないと、地の利が不利になる。宇都宮の周辺、真岡の周辺、大田原の周辺、近くになればとてもじゃないけど、ここから人は出るばかり、入ってこない。ここを皆さんで本気になって考えなければ、この問題は解決しない。

ですから、私が言うのは、こういう資料を提出をして、わかっていたか、いただかないかはわかりませんが、私の主張としてはこの問題を極力努力をし、あるいはねじり鉢巻きで考えて市民挙げてやらなければ、このまちは救われないということであります。答弁は結構です。もうこれから言っても意味がないんです。時間はまだありますが、この辺で私の質問を終わります。

○議長（佐藤昇市） 以上で、14番樋山隆四郎議員の一般質問は終了いたしました。

ここで休憩します。

休憩 午前11時13分

再開 午前11時25分

○議長（佐藤昇市） 休憩前に引き続き再開します。

通告に基づき6番田島信二議員の発言を許します。

6番田島信二議員。

〔6番 田島信二 登壇〕

○6番（田島信二） 皆さん、こんにちは。6番田島です。

議長の許可が出ましたので一般質問させていただきます。3点ほど質問いたします。では、1番目から順に言っていきます。

1 交通安全対策についてです。今年度6月より自転車交通法規が変わり、小中学生に対し自転車の安全な乗り方の講習や指導が行われているのか伺うものです。2点目、随分歩道も整備されているが、烏山庁舎前の変則交差点から那須南病院までの区間、電柱が道幅を狭めていま

す。朝夕の通勤通学時間、大変危険です。市の見解を伺います。

2番七合保育所について伺います。七合保育所の建物全体が耐震になっているか。園庭の水はけが悪く使用しづらい。市の見解を伺います。

3道路整備の進捗状況について伺います。国道294号線中山八ヶ平の拡幅工事の進捗状況を伺います。2番目那珂川町白久より那須烏山市白久間約130メートル道路拡幅工事の進捗状況を伺うものです。

以上3点、一般質問いたします。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

〔市長 大谷範雄 登壇〕

○市長（大谷範雄） ただいま6番田島信二議員から、交通安全対策について、七合保育所について、そして道路整備の進捗状況について、3項目にわたりまして御質問をいただきました。順序に従いましてお答えをいたします。

まず1番目の交通安全対策についてお答えをいたします。御案内のとおり、自転車の交通ルールにつきましても、近年になり改正が相次ぎ、少しずつマナー意識も変わってまいりました。しかしながら、平成26年度におきましても、自転車に関連する交通事故件数は10万9,269件に上り、警察庁の調べでは交通事故全体に占める割合は約20%ということになっております。また、自転車関連事故により死者数も542人に上り、6月1日に施行されました道路交通法改正の背景には、このような事情があるものと推測されるところであります。

今回の法改正では、一定の危険な違反行為をして2回以上摘発された自転車運転者は、公安委員会の命令を受けてから3カ月以内の指定された期間内に、講習を受けなければいけないとなっております。

小中学生に対する自転車の安全な乗り方の講習や指導についてでございますが、毎年、市内の小中学校長に対しまして、交通安全教室開催の計画を依頼いたしております。その結果、年に1回から3回の開催要望がございまして、警察署の協力を得て、交通法規全般や自転車の正しい乗り方などをできるだけ児童生徒に対し、わかりやすく、イラストや映像を織り交ぜて実施いたしております。

2点目でございますが、田島議員のおっしゃるとおり、当該路線の幅員は狭く、児童生徒の通学または一般車両による通勤の際には、多くの危険をはらんでいるものと感じています。対策といたしましては、歩道側のカラー舗装や側道から出る際に、歩行者や自転車を認識できるように、今、カーブミラーを設置をいたしております。さらなる安全確保のために那須烏山警察署に指導も仰ぎながら、その対応を実施してまいりたいと思っておりますので御理解を賜りたいと

思います。

次に、七合保育園についてであります。七合保育園、昭和49年3月に木造平屋で建築後、同4月より開園し、本年度で41年目を迎えている施設であります。建物の耐震につきましては、建築基準法上の新耐震基準が導入された昭和56年以前に建築をされた施設につき、耐震未対応となっております。

次に園庭の水はけが悪く使用しづらいとのことですが、本年、保護者より水はけが悪いとの指摘を受けまして、園庭に砂をまいて水たまりができないよう対応を図ったところあります。また、園児の利用につきましては、雨が上がって水がはけた後に、庭をならして園庭を利用するなど、不都合が生じないよう対応しておりまして、さらには雨天時における園児の送迎時通路をポリエチレン製のすのこを敷き詰めることによりまして、保護者の利便性を確保しているところでございます。

七合保育園につきましては、これまで大規模な改修を行っておりません。平成23年3月の東日本大震災において、建物の一部に被害を受けた部分の補修や施設設備等の老朽化に伴う施設改修を行っている。こういった現状がでございます。

次に、道路整備の進捗状況についてお答えをいたします。国道294号線につきましては、栃木県が管理をする道路ですが、現在の進捗状況につきましては、聞き取りをいたしました内容に基づきお答えをいたします。

御質問のありました中山八ヶ平の拡幅工事につきましては、旧七合中学校の入口から南側へ約760メートルを工事区間といたしまして、那須烏山市中山工区として、烏山土木事務所において整備を進めていただいております。

本区間はカーブがきつく、歩道が狭いことから、通学路の安全確保を図るために、平成25年度から事業に着手をしていただいております。測量設計を経まして本年度から国庫補助金を活用し、本格的な事業に着手したところでございます。

道路整備事業で一番肝心となりますことは用地の協力でございます。関係地権者が十数名いらっしゃいますが、全体的にいい雰囲気での交渉が進んでいるとのことございまして、うち既に1名につきましては、本年度既に契約を締結されております。現在は、来年度以降の補償契約に向けまして、この補償調査を委託いたしております。

本工事着工の見込みにつきましては、来年度から用地のストックができた区間から順次工事を進めるとのことでございます。栃木県には、整備の必要性等についてよく認識をいただいております。早期に事業が完成できるよう努力をしているとのことでもあります。市といたしましても、協力できるものがあれば、積極的に対応していきたいと考えております。

2点目の那珂川町白久から那須烏山市白久までの約130メートル区間の道路拡幅工事に関

する進捗状況についてお答えをいたします。まず、那珂川町の整備状況でございますが、平成24年度から国の交付金事業といたしまして採択を受けまして、県道小川大金停車場線から那須烏山市境までの延長2.7キロメートルの区間を、片側歩道の全体幅員10.0メートルで現道を拡幅することを基本法線として計画整備に着手をいたしています。

本市におきましては、那珂川町からの事業協議を受けまして、平成25年度に通称八溝グリーンライン大桶小志鳥境線の交差点部と本線部の大桶白久線の区間における概略設計を実施いたしております。それ以降、地元の関係者に対し粘り強く計画の趣旨について説明をさせていただいております。整備に際しましては、関係者各位の協力が何よりも必要でございますので、法線の検討を含めまして、地元と連携を図りながら進めてまいりたいと考えております。

また、国からの補助を受けることができませんと、事業の推進は困難でございますので、今後、関係機関との協議連携を図りながら、交付金事業の採択に向け粘り強く要望活動を行ってまいりたいと考えております。

一方、那珂川町側の整備が完了いたしますと、車の流れも大きく変わってくるものと想定いたしております。したがって、那珂川町における整備状況について、これを注視するとともに、大桶小志鳥境線との交差点につきましては、安全確保の点から関係機関の指導を仰ぎながら、栃木県公安委員会との協議を進めてまいりたいと考えています。

以上、答弁終わります。

○議長（佐藤昇市） 6番田島信二議員。

○6番（田島信二） 交通安全について2回目の質問をいたします。

1点目が小中学校に対し、通学時だけでなく平時においてもヘルメットを着用の指導はなされておりますか。

○議長（佐藤昇市） 岩附学校教育課長。

○学校教育課長（岩附利克） 自転車の土曜、日曜日等につきましてもヘルメットは着用ということでやっております。

○議長（佐藤昇市） 6番田島信二議員。

○6番（田島信二） 次に、国道294号線滝田ポケットパークより興野大橋西までの区間、夜間照明が点灯していない箇所があります。冬季にかけて大変暗いため危険であります。省エネ対策でやっているのか伺うものです。

○議長（佐藤昇市） 高田都市建設課長。

○都市建設課長（高田喜一郎） 御質問の内容なのですが、国道ということで県の管理なものですから、これからその省エネ対策でやっているかどうかについては確認したいと思います。

後で報告したいと思います。

○議長（佐藤昇市） 6番田島信二議員。

○6番（田島信二） もう一つ、国道について伺います。国道294号線の谷浅見交差点の横断歩道白線がすり減り、交通指導のためにもぜひ必要なので、早急な対処ができるか伺うものです。

○議長（佐藤昇市） 高田都市計画課長。

○都市建設課長（高田喜一郎） 要望につきまして、県の土木事務所のほうへ話したいと思っています。

○議長（佐藤昇市） 6番田島信二議員。

○6番（田島信二） あと1点お願いします。

大桶の大松橋手前歩道に雑草が生い茂り、歩行者が道路側を利用することで歩道の意味がないと思いますが、物すごい、これ雑草なんですよ。何十メートルかです。どうでしょう。

○議長（佐藤昇市） 高田都市建設課長。

○都市建設課長（高田喜一郎） そのようなことがあって大変申しわけありませんが、確認して市の作業員のほうに素早くきれいにさせていただくよう話したいと思っています。

○議長（佐藤昇市） 6番田島信二議員。

○6番（田島信二） あと谷浅見平野線においてですが、中山入口から平野地区までの路側帯白線が消えており、道幅も狭く、側溝にふたのない場所もあります。夜間、視界が悪くなるため大変危ないと利用者は線引きを望んでいます、市の考えはどうでしょう。

○議長（佐藤昇市） 高田都市建設課長。

○都市建設課長（高田喜一郎） 現地をよく確認しまして、できるだけ地元の方の要望にこたえられるように進めたいと思います。

○議長（佐藤昇市） 6番田島信二議員。

○6番（田島信二） あと中山猫入志鳥堺線T字路において、ポールは設置してありますが標識がついていないんです。他の地区で気づいた折には速やかに対処したいと思いますがどうでしょう。

○議長（佐藤昇市） 高田都市建設課長。

○都市建設課長（高田喜一郎） 現地を、場所も現在のところよくわかりませんので、後でよく聞きまして現地を確認して交通の安全に努めたいと思います。

○議長（佐藤昇市） 6番田島信二議員。

○6番（田島信二） ポールが立っていて上にはついていない。何をやっているのかわからないんですね、何を交通規制しているのか。カットのほうは一時ストップであります。こっち

から行くやつだけがポールだけ立って、上にないんですね。もぎられちゃったのか何だかわからないですけど。

次、保育園について伺います。七合保育園では雨天後、庭園における水はけが悪く、園児たちにとっても楽しい外遊びができなくなります。冬季、霜柱が溶けて、午前中、雨天後と同じ状態になり、園庭が使用できなくなる場合もあります。父兄にとりましては、朝夕の送り迎えにおいてもマットを敷いた上を歩かなければならない。市では山砂ではなく、川砂を使用し、庭のコンディションをよくする考えはあるのか伺います。

○議長（佐藤昇市） 齋藤こども課長。

○こども課長（齋藤 進） ただいまの御質問でございますが、園庭及び送迎時の通路について御不便をおかけしております。まず、園庭につきましては、昨年度4立米ほど川砂を入れて整地をしたところでございます。今年度におきましても同じように、園庭のぬかるみがあるということでございまして、4立米程度の川砂を敷かせていただきました。

送迎時の通路の部分でございますが、やはり同じような状態が続いております、ことし7月に砂を入れた際に、すのこを上げましてその下に砂を入れまして、その上にすのこを敷いております。それでも足りない部分については、今年度、すのこについては予算がありますので、必要であれば、園庭を狭くしない程度にできるのかなというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（佐藤昇市） 6番田島信二議員。

○6番（田島信二） けさ、保育園を歩いてきましたが、びしゃびしゃですね。あと保育園内に大イチョウの木があり、園舎のすぐそばにあるため伐採することになっているが、いつごろになるのでしょうか。予算はとってあるみたいなんです。

○議長（佐藤昇市） 齋藤こども課長。

○こども課長（齋藤 進） ただいまの質問でございますが、議員御指摘のとおり予算はとってございます。御存じのように、かつては大桶小学校のグラウンドにありましたシンボリックなイチョウでございまして、全てを切らないで一部を剪定したところでございますが、今年度予算をとったのは、それでも木が高いものですから安全面を考慮して、一部を剪定というか切りましょうという予算をとったところでございます。まだやっていないようでございますが、木を切る時期とか、また頼む関係もありますので、予算執行はしていきたいと考えております。以上でよろしいですか。

○議長（佐藤昇市） 6番田島信二議員。

○6番（田島信二） これは市長にお願いなんです、保育園は旧七合地区の中心部にあり、園児数も満たされ活気のある場所です。今後も過疎対策として残してほしい施設であります、

市はどのような考えを持っているのか伺うものです。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 今、こども課の中に保育園の運営協議会、幼稚園も含めまして、そのような協議会が設置をされておりますので、そういった答申などもございます。そのようなところから総合的に勘案いたしまして、その辺の検討もさせていただきたいと思っておりますので、ひとつ御理解いただきたいと思います。

○議長（佐藤昇市） 6番田島信二議員。

○6番（田島信二） あとは道路整備の進捗状況ですので、質問はしません。

これで質問を終わりにいたします。ありがとうございました。

○議長（佐藤昇市） 以上で、6番田島信二議員の一般質問は終了いたしました。

ここで休憩いたします。

休憩 午前11時45分

再開 午後 1時00分

○議長（佐藤昇市） 休憩前に引き続き再開します。

通告に基づき13番沼田邦彦議員の発言を許します。

13番沼田邦彦議員。

〔13番 沼田邦彦 登壇〕

○13番（沼田邦彦） 皆様、こんにちは。13番沼田邦彦でございます。傍聴席の皆様、早朝より連日にわたりまして傍聴いただきまして、まことにありがとうございます。

さて、品格には自信はありませんが、いずれにしても佐藤昇市議長より発言の許可をいただきましたので、通告書に基づき自分らしく一般質問を行います。

では、早速ですが質問に入ります。広域行政パートナーの那珂川町との連携強化と絆について伺います。国では、昭和46年に都市と地方の格差是正の改善策として、広域行政制定法が立法化されました。この制度により、栃木県内10広域圏が制定をされ現在に至っております。

当時、1広域圏の人口は10万人以上が原則で、例外的に当時の南那須地区4町、人口5万5,000人での広域圏が誕生したわけでございます。その後、平成の大合併により、紆余曲折の末、問題を抱えながら現在の1市1町の組み合わせとなり、合併により4町立から1市1町と変化はあったものの、40数年にわたりお互いよきパートナーとして広域行政の役割と使命を果たしていると理解しております。

ところが、一昨年の3月10日、大田原市長選挙で再選を果たされた津久井富雄市長は、直後の記者会見で、大田原市、那須塩原市、那須町、那珂川町との2市2町による合併に意欲を

示し、早速懇談会を設置し、政治家の責任として市長在任中に合併を果たしたいと述べ、大きな見出しで報道されました。

そこで、この大田原市長の発言に対して、広域行政パートナーの那珂川町との連携と絆に揺るぎはなかったのか。心配はなかったのか。市長は単なる対岸の火事として傍観されていたのか。1年半経過した現在の心境はいかがでしょうか。お伺いをいたします。

次に、八溝山周辺地域定住自立圏構想と那須地域定住自立圏構想について伺います。現在、人口2万8,082人の那須烏山市、平成40年には人口2万人の維持を目指すと言明、公表をしているこの時期に、全国的に本県でも進められているのが定住自立圏構想の取り組みです。

この指導的中心となる市の条件は、人口5万人程度以上が条件で、したがって、那須烏山市が中心となつての広域連携、つまり定住自立圏の立ち上げは10年前に望みを絶たれております。

全国では85圏域、延べ404団体が定住自立圏を形成し、栃木県内では、県南では栃木市、佐野市、小山市がそれぞれ中心となり、各々に進められています。県北では大田原市が中心となり、全国初となる3県にまたがる定住自立圏を立ち上げ、那須塩原市、那須町、那珂川町、棚倉町、矢祭町、埜町、大子町により、平成25年3月4日に宣言をし、平成26年1月27日に協定を締結、平成26年10月30日にビジョンを策定し、県域間の1、生活機能の強化にかかわる政策分野、2、結びつきやネットワークの強化にかかわる政策分野、3、圏域マネジメント能力の強化にかかわる政策分野が既に推進されております。同様に、那須塩原市が中心となり、同じく大田原市、那須町、那珂川町により進められております。

そもそも那須烏山市は有史以来、八溝地域の主流をなしてきました。本来であれば、八溝山周辺地域の中心的役割を担うであろうと市民は願っているところでございます。前段の質問にも触れましたが、広域行政パートナーの那珂川町は既に両構想に参加して取り組まれております。

本来であれば、信頼と絆が強ければ、参加、不参加は同行動をとるべきであると認識をします。この八溝周辺地域自立圏構想と那須地域自立圏構想に、パートナー那珂川町と同一歩調がとれず別々の道を歩んでいる理由は何かを伺います。

また、今後、市単独を貫くことで消滅可能性都市と決別をする裏付けはあるのでしょうか。まずはこの2点について伺います。

次に、1世紀にわたり地域社会と共存し、貢献されてきた4世代同居家族に対し、感謝を込めて祝意をあらわしてはいかがか、お伺いをいたします。地方創生とは、東京一極集中の是正が狙いの中で、この新たな4文字熟語に感銘され、多くの自治体でプレミアム付商品券が先行しているようですが、そもそも地域住民がみずから地域の歴史、文化、自然のすばらしさを

理解するところから始まらなければならないと言われております。

過日、人口減少問題や家族構成のあり方について、日本で少なくなりつつある3世代同居家族の割合の報道がありました。関心を持って見ていたところ、3世代同居家族が一番多い県は山形県で全世帯の21.5%、5軒に1軒ということです。栃木県はどうか。参考のために調べてみたところ、15位で、茨城県は17位。最下位は東京都でした。那須烏山市では2010年、全世帯数9,586世帯の中、3世代以上家族は1,844世帯で、率にすると19.2%でございます。

また、持ち家率の全国一はどこかという、ノーベル賞受賞県とあわせて同時報道がありました。日本で今までに24名のノーベル賞受賞者が誕生し、富山県から最も多い5名の方が輩出され、特筆されております。持ち家率日本一の富山県、ノーベル賞受賞者日本一の富山県、何か関係があるのでしょうか。東京一極集中是正、疲弊する地方の社会構造の中で、今日的な世相への報道と受けとめました。

このような社会情勢の中、本市にあって長く1世紀にわたり、風雪に耐え、地域社会とともに生き、貢献してこられた4世代同居家族がおられます。この重みのある7文字、4世代同居家族から発信、連想できる日本らしさ、地方、ふるさと、田舎らしさ、高齢者をいたわる心、子や孫、ひ孫への健全育成の心、愛情、感謝を込めて、栃木県内初となる4世代同居家族への祝意をあらわし、那須烏山市らしさを発揮、発信すべきと考えますが、大谷市長らしさの答弁を期待し、1回目の質問といたします。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

〔市長 大谷範雄 登壇〕

○市長（大谷範雄） ただいまは13番沼田邦彦議員から、市長の政治姿勢について、そして地方創生・ふるさと創生の原点について、大きく2項目にわたりまして御質問をいただきました。順序に従いましてお答えをいたします。

まず、第1番目の那珂川町との連携強化と絆についてお答えいたします。那須烏山市と那珂川町は御指摘のように、昭和46年7月に広域市町村圏の指定を受けまして、以来、消防、ごみ処理、病院、斎場などの行政サービスを初め、地域の特性を生かしながらさまざまな分野で一体的なまちづくりを進め、県北東部における政治、文化の中心地としてともに発展をしてまいりました。私は今後とも那珂川町との絆を大切にしながら、ともに手を携えて地域住民が安心して暮らせるまちづくりに邁進をしたいと考えております。

しかしながら、昨今の高齢化、特に、人口減少問題は両市町にとりまして憂慮すべき問題でありまして、喫緊にして最大の課題と考えております。人口減少問題は、現在、広域行政事務組合で実施いたしております共同事業ばかりでなくて、地域全体の経済、産業、公共交通、学

校等の公共施設等、生活基盤の疲弊を生むことにもなり、住民の生活基盤を失うおそれがあります。

両市町には、他の自治体にも負けない観光、農林水産業、歴史、文化等の地域資源が数多くございます。これらの資源を十分に生かしながら、次世代間をつなぐ施策を着実に実施することが必要でありまして、また、多面的なさらなる連携強化が求められると感じています。

那珂川町とは、広域行政事務組合事務を初めといたしました各種施策を含め、さらなる連携、絆を強化し、活力あるまちづくりを進めていく所存でございますので、御理解を賜りたいと思います。

次に、八溝山周辺地域定住自立圏構想及び那須地域定住自立圏についてお答えをいたします。我が国では、特に地方において大幅な人口減少、急激な少子高齢化が見込まれておりまして、このような中、地方圏におきましても安心して暮らせる地域を各地に形成するとともに、東京、大阪、名古屋の3大都市圏への人口流出に歯どめをかけるために、都市住民にもそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた居住の選択肢を提供して、地方圏への人の流れを創出することが求められております。

このような背景から、定住自立圏構想につきましては、中心地の都市機能と近隣市町村の農林水産業、自然環境、歴史、文化などのそれぞれの魅力を生かしながら、地域住民の命と暮らしを守るための圏域全体で必要な生活機能を確保して、地方圏への定住人口を促進することを目的といたしています。

平成27年8月1日現在で、全国で94圏域、延べ443市町村が定住自立圏を構成し、住みよい活力のある地域づくりを目指しております。

このような中、議員も御指摘になりましたけれども、近隣市では大田原市、那須塩原市を中心といたしまして、定住自立圏構想を立ち上げております。大田原市を中心都市といたしました八溝山周辺定住自立圏につきましては那須塩原市、那須町、那珂川町、福島県棚倉町、矢祭町、埴町、茨城県大子町、2市6町で構成をされておりました、医療、産業振興、地域公共交通などの分野で連携協力することで地域活性を目指しています。

また、那須塩原市を中心都市といたしまして那須地域定住自立圏につきましては、大田原市、那須町、那珂川町の2市2町で構成されておりました、環境、観光、地産地消の分野で連携協力し、地域内の経済、生活機能の拡充を目指しております。

この2つの定住自立圏には、本市と公共行政事務組合を構成しております那珂川町が加入しておりますことから、八溝周辺地域の活性化を図るための大田原市からの定住自立圏構想への説明は受けております。

特に、今回の地方創生における市町村の重点施策としては、広域的な市町村連携が重要視さ

れております。このことから、本市といたしましては、現在のところ、取り組みをいたしておりますF I T構想を中心に交流活動を進めてまいりたいと考えております。また、今後、2つの定住自立圏の加入等も含めて、本市の活性化並びに広域的な市町村連携を視野に入れた対応について検討を進めてまいりたいと思いますので、御理解をいただきたいと思っております。

次に、2番目の地方創生、ふるさと創生の原点についてお答えをいたします。4世代同居家族に対しまして、感謝を込めて祝意を表してはいかがかの御提言でございます。旧烏山町におきまして、平成12年、2000年の烏山大橋の開通式に、周辺地域の親子3世代に祝意を表するとともに、開通式に華を添えるため、来賓者として親子3世代を招待をさせていただき、一般招待者とともに渡り初めなどを行った経緯もあります。

議員御提言の祝意でございますが、市表彰などにより感謝の意を表してはどうかとの御意見と拝察をいたしますが、本市におきましては、親子4世代以上に対する表彰に関する規程や本市表彰条例の中でも、4世代同居家族に着目した経緯は今までないようであります。また、特に4世代同居の家族の表彰などになりますと、他の自治体等を調査いたしましたところ、把握はできておりません。

群馬県沼田市の事例を申し上げますが、在宅寝たきり老人の福祉に功績のあった者に対しまして、扶養意識の高揚と老人福祉の向上に資することを目的といたしまして、老人福祉模範家庭表彰を行っているようでございますが、その該当要件の1つとして、4世代以上の同居家族の主宰者で、老人福祉に功績顕著な者として表彰している実績があるようであります。

本市といたしましては、価値観あるいはライフスタイルの多様化に核家族化の進む現代社会の中で地方創生が求められる時代において、大家族による助け合い、支え合い、いろいろ苦勞もありまじょうが、協力し合いながら家族の絆を大切に生活をする大家族に着目して、人口減少対策に取り組むことも必要なことではないかと考えております。

したがいまして、感謝を込めて祝意を表する方法はいろいろとあると思われまじょうが、本市にとって何が有効であるか。今後検討してまいりたいと考えております。

なお、冒頭で申し上げましたが、祝意を市表彰による授与とした場合、現在の市表彰条例の中で、今後、運用または適用できるかどうかあわせて検討してまいりたいと考えております。御理解を賜りたいと思っております。

以上、答弁終わります。

○議長（佐藤昇市） 13番沼田邦彦議員。

○13番（沼田邦彦） 1回目の答弁をいただきました。特に、広域行政パートナーとのかかわり、定住自立圏のかかわりにつきましては、今後の那須烏山市の未来を大きく左右する問題だと私は認識をしておりますので、私の心配をする面から細かく質問させていただきたいと

思います。

広域行政パートナー的那珂川町の件で質問させていただきます。この報道に対しまして、那珂川町の福島泰夫町長は、南那須地区広域行政と八溝山周辺地域自立圏とそれぞれを深めながら、連携を深めながら、持続可能なまちづくりを目指し、可能性をさらに模索されていくと述べられております。どちらを優先するとは一切触れていないところに私は強い不安、危機感を覚えるわけですが、市町の見解をお伺いいたします。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） おのおの今、人口減少の大変な喫緊の課題あるいは少子高齢化の課題を抱えてのことでございますので、どこの自治体も今、そのような自立を目指した自主的なまちづくり、こういうことが喫緊でかつ重要な課題だというようなところをやはり各自治体の首長はお考えだと思います。

そのようなことで、今、そのようなところにぜひ自主的に自立ができるまちづくり構想にまず最大限の努力を傾注する。こういった発言だろうと思います。

○議長（佐藤昇市） 13番沼田邦彦議員。

○13番（沼田邦彦） 1回目の答弁でなかなか踏み込んだ発言はもらえなかったわけですが、大田原市長が発言をした那珂川町を含めての合併の話、危機意識、この辺は市長はどのように解釈をいたしましたかお伺いいたします。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） これも新聞報道で各隣接町のコメントが載っておりましたが、これは割愛させていただきますが、今、先ほど申し上げましたように、各自治体、大きなやはり、特に八溝地方については4市町が消滅可能性があるよというようなことで公表されておりますので、大変な危機意識を持ってのまちづくりに今、邁進をされていると思います。

そのようなところから、やはり各首長とも、今、一番の最大の課題はそういった人口減少、そういったところの解消策だろうと。それを全面的に一丸となってそういったところをまずは、自立のできるまちづくりを全力投球でやっつけよう。こういったところからの発言であると、このように思っています。

○議長（佐藤昇市） 13番沼田邦彦議員。

○13番（沼田邦彦） 次に移ります。危機意識、危機管理と言えば、国にたとえるならば、国土、領土、領海、領空への危機があるように、地方自治、那須烏山市の危機は、それは行政パートナー那珂川町のあつてはならない崩壊だと私は思います。那須烏山市と那珂川町、その合併の話が全く白紙の中で、大田原市から合併の呼びかけがあり、八溝山周辺地域自立圏のパートナーとして取り組んでいるさまは、国での危機、領土、領海、領空の危機に匹敵するほど

的那須烏山市にとっては大きな危機かと私は考えてしまうわけですが、この考え、大げさでしょうかお伺いいたします。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） この南那須地区広域行政事務組合は、この圏域の中でも最も密接不可分なことは、今、消防、そして病院、あるいはその他の共同書類は全て一元化でございます。他の広域圏は、消防がかなり分かれていたり、病院の経営も分かれていたり、斎場、衛生センター、みんな一元化はされていない。そういった広域圏でございます。

そういうところからして、私どもが目指す広域圏は一糸乱れぬ絆でもってここまでやってきましたからね、さらにそういった充実を含めるとともに、今後、地域おこし、まちおこし、そういったところについても多分野にわたって連携、強化するのは当然だと思いますので、そういった絆が崩れたことは全くありませんので、ひとつ私のほうから、そのようなことを発言をさせていただいて、ぜひそのことは御理解いただきたいと思います。

○議長（佐藤昇市） 13番沼田邦彦議員。

○13番（沼田邦彦） ただいま市長より、県内どこにも負けない密接な関係を築いているという答弁をいただきましたので安心をしました。

市長は直近まで、那須烏山市の人口問題で3万人を死守すると本会議で答弁されておりましたが、平成40年、すなわち13年後には人口2万人の維持を目指す、言質が変わってきております。当然自主財源が減少し、予算規模が小さくなり、つまり、広域行政への応分の負担にも必ず限界が来るときがあると私は思うわけですが、その辺に関してはどのような見解をお持ちですか、お伺いいたします。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） この第1次の総合計画の中で3万人ということ公表させていただきましたが、改めてこのことについては、昨年の創生会議から発表されました具体的な人口の分析をさせていただきますと、やはり絵にかいたもちの数字であったなということは反省をいたしています。より、この実現、25年後、30年後の人口規模の努力目標も入りますが、それで2万人というふうに公表させていただきましたので、その件については、総合計画とやはり具体的な人口ビジョンとに大変乖離があったということはお詫び申し上げたいと思います。

さらには、今後の財政問題でございますが、昨日も財政問題についての御質問がありましたので、そこにも触れさせてもらいましたけれども、合併10年を過ぎまして、合併の優遇策、そして、交付税の減額というようなことがありまして、極めて自由に使える、いわゆる自主財源も目減りする中で、大変これからの財政運営は厳しいというか、厳しい以上の綱渡りの財政運営が始まるなというふうに覚悟しているんですが。

そういう中において、やはりこういったこの広域行政事務組合の、これは地域住民の共同処理の中でやはり切っても切れない共同事務をやっておりますから、このことについてはさらにさらに財政負担の効率的な運用を考えないと、やはり母屋がつぶれるというような危惧も持っておりますので、そういったところでこの広域行政事務組合のことと、市政、町政、そういったところはやはりこの健全な財政運営のための努力をしていかなければならない。このように考えています。

○議長（佐藤昇市） 13番沼田邦彦議員。

○13番（沼田邦彦） 現状を厳しくとらえた答弁をいただきました。つまり、広域行政のパートナーとの絆は絶対条件ですので、市のトップとして、広域のトップとして常に危機意識、危機感を持っていただいて、これからも運営に当たっていただき、さらなる連携を深めていただき強化に努めていただきたいと期待を申し上げます。

次の質問に入ります。定住自立圏について質問させていただきます。八溝山周辺地域について質問させていただきます。設立時、大田原市が関係を持つ市町に相談をしたところ、最初に断ったのは那須塩原市、矢板市、那須烏山市だったそうです。その断った理由は、那須塩原市はもう少し時間をかけて調査研究したいということで一度お断りをしたようですが、4カ月後にぜひパートナー協定を結びたいということで今日に至っております。そして、矢板市、大田原市と関係は深いものの、定住自立圏を考えたときには、塩谷広域を中心とした定住自立圏で進めたいという話だったそうです。つまり、さくら市を中心とする定住自立圏が動いているのかなと私は推察いたします。

そこで、那須烏山市がお断りをした理由、もう一度お聞かせいただきたいと思います。

○議長（佐藤昇市） 坂本総合政策課長。

○総合政策課長（坂本正一） 八溝山周辺の定住自立圏構想につきましては、市長の答弁にもございましたように、まず構成市町村であります那珂川町のほうと自立圏の構想を進めるということで、本市のほうに御説明をいただいた経緯がございますが、正式にその那須烏山市が参加してほしい、那須烏山市はお断りするというようなことで対応したことはございませんので、あくまでも広域行政の構成市町村であります那珂川町に、お世話をおかけしていますということで御説明をいただいた経緯がございます。

○議長（佐藤昇市） 13番沼田邦彦議員。

○13番（沼田邦彦） そうしますと、今の課長の答弁ですと、大田原市から正式にオファーは受けていないということでよろしいんですか。

○議長（佐藤昇市） 坂本総合政策課長。

○総合政策課長（坂本正一） 正式にその形でのオファーということではなくて、あくまで

も説明ということで理解をしております。

○議長（佐藤昇市） 13番沼田邦彦議員。

○13番（沼田邦彦） オファーではなく説明ということは、大田原市から説明があったということでよろしいんですか。

○議長（佐藤昇市） 坂本総合政策課長。

○総合政策課長（坂本正一） はい。大田原市の副市長がお見えになりまして、こういう形で那珂川町も含めて定住自立圏構想について、今現在進めているところですよという御説明をいただいたということです。

○議長（佐藤昇市） 13番沼田邦彦議員。

○13番（沼田邦彦） いずれにしても、まだ参加はできていないわけですから、この定住自立圏構想について、執行部で庁舎内で検討研究をされた経過はあるんでしょうか、お伺いいたします。

○議長（佐藤昇市） 國井副市長。

○副市長（國井 豊） 定住自立圏関係につきまして、1カ月ぐらい前だったでしょうかね、最近になりまして私が大田原副市長と面会をいたしました。こちらに来ていただきました。その中で、再度定住自立圏の内容を説明いただきまして、先ほど沼田議員からも質問がまたありましたけれども、茨城、福島を含めての市町でこういう事業を展開していますよということで、手元に資料があるのでありますが、こういう資料もいただきました。一部中身を見せていただきましたけれども、この中身に沿って御説明いただいて、もし、市が加入するのであれば検討していただけないかという話はいただいております。

この中身を見ますと、全ての分野において加入している自治体もございましてけれども、一部の事業、その中で参画している自治体もあるようではありますが、最近になって説明を再度受けた関係もありますので、市の内部で現在検討を進めているところでございまして、その辺は御理解いただきたいと思っております。

○議長（佐藤昇市） 13番沼田邦彦議員。

○13番（沼田邦彦） 副市長の答弁によりまして、現在、調整中、勉強中という理解でよろしいんですか。ですから、まだ、参加、不参加、意思表示ができない状態にいるということでもよろしいですね。

この定住自立圏構想への参加についてなんですが、私は地方創生とこの定住自立圏のかかわりは切っても切れないセットにあるのかなと強く感じております。人口減少、高齢化率の上昇、減少する財政状況を考えますと、市単独で全ての課題を解決するには限界があり、よって周辺の市町と連携をとり、魅力のある圏域をつくり、人の流れをつくり、連携をして国への要望活

動も行い、連携して助成を受けるような流れになると思いますが、この地方創生と定住の関わりについてお伺いいたします。

○議長（佐藤昇市） 國井副市長。

○副市長（國井 豊） 定住自立圏構想につきましては、地方創生が騒がれる以前に制度が多分されたものだというふうに理解をいたしておりますけれども、その後、地方創生というようなこともございましたけれども、内容を見ますれば当然地方創生、定住自立圏構想、そういう事業内容を検証しますと、いずれもその関連性があるというふうに私は思っております。ですから、先ほども言われましたように、人のつながりといいますかね、そういう分野においては、定住自立圏構想の中でも理解できる事業も展開されているようでありますので、十分検討に値する事業もあるというふうには理解をしております。

○議長（佐藤昇市） 13番沼田邦彦議員。

○13番（沼田邦彦） 十分に参加する意味合いがあるという答弁ですが、私なりに勉強してきたところ、相当メリットのある協定はあるようです。実績として少し紹介をさせていただきますと、地域医療ネットワーク、これらにより医師の派遣を行っているようです。広域観光の推進、圏域内の観光パンフレットのデジタル化及び施設拠点事業。防災の面では災害時の応援協定道路、住宅の面では道路インフラ整備の要望の連携活動もしているそうです。そして、教育、文化の面では、これが一番人気なのが、スポーツの交流、プロのサッカー選手、プロの野球選手、ソフトボール選手、マラソン選手を呼んでの定住自立圏に参加している自治体のスポーツに関連する子供たちが一斉に集まって、このスポーツを経験する。これが物すごい人気があるそうです。

こういった定住自立圏に入っていれば、この地域の子供たちもそういったチャンスをいただくことができるし、入っていないことでそういった場面に行けない。こう考えても、メリット、デメリットで考えるならば、大きなメリットはたくさん隠れているような気がするわけですが、いかがでしょうか。

○議長（佐藤昇市） 國井副市長。

○副市長（國井 豊） 先ほど申し上げましたが、大田原の副市長が来ましたときに、そういう説明を受けまして、その中にもちょっと見かけましたけれども、私もその辺の分野は非常にいいのかなというふうに個人的には思っております。

なお、現在は、これ、定住自立圏ではないのでありますが、この中にも当然入っておりますけれども、広域消防のデジタル化、これについてはこの中に既に明記はされているとおりでございまして、仮に本市が加入する場合には構成市町の了解といいますか、これが必要だというお話は聞いております。繰り返しになりますが、先ほど明示されましたような事業について

は、非常にすばらしい事業計画になっておりますので、それらについては再度申し上げますが、検討に値する事業ではないかというふうに思います。

○議長（佐藤昇市） 13番沼田邦彦議員。

○13番（沼田邦彦） もう少し細かい部分で議論させていただきたいと思います。今、市庁舎内部で検討しているということですので、逆にお伺いしますが、この八溝山周辺定住自立圏構想に参加することへのデメリットなどは検証されているのでしょうか、お伺いをいたします。

○議長（佐藤昇市） 國井副市長。

○副市長（國井 豊） メリット、デメリットも含めまして、内部で検討を、先ほどとあわせて検討していきたい。

○議長（佐藤昇市） 13番沼田邦彦議員。

○13番（沼田邦彦） 副市長の答弁によりますと、メリットもデメリットも今検討中だということですので、いつ頃参加するかしないか、意思表示をいずれにしても固めなくてははいけないと思います。いつ頃を目安に庁内研究を続けるおつもりですか、お伺いいたします。

○議長（佐藤昇市） 國井副市長。

○副市長（國井 豊） 定住自立圏につきましては、多分きょうの新聞にも載っていたかと思いますが、協議会をしているわけです。ですから、できれば年度の区切り、そういうところを目指して検討していきたい。

○議長（佐藤昇市） 13番沼田邦彦議員。

○13番（沼田邦彦） そうしますと、今年度末には1つの方向性を出したいということですのでよろしいですか。よろしいですね。

続きまして、これも私の考えではありますが、ぜひ参加することでアキュム、JR烏山線の利用向上、大いにつなげるべきであり、また来年予定をされております山あげ行事のユネスコ無形文化遺産登録、こういった観光面を大いにアピールする絶好の場だと私は思っております。入ることにより、強力なネットワークが構築されるわけですから、ぜひ入る形での検討を進めさせていただきたいと思いますが、市長、その辺はいかがですか。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 1カ月前に副市長のほうでそういった説明を受けているのは先ほど来の説明でございます。副市長答弁のように、年度内にはそういった方向性を定めていくということでございますから、私からも前向きに検討させていただきたいと考えておりますので、御理解いただきたいと思います。

○議長（佐藤昇市） 13番沼田邦彦議員。

○13番（沼田邦彦） この定住自立圏なんです、今後、さらに定住自立圏同士の連携も広がるとされております。大田原市を中心とする八溝山定住自立圏は既に茨城県水戸市を中心とした定住自立圏と、福島県白河市を中心とした定住自立圏との連携、取り組みが既に始まっているようです。さらに、広域なネットワークができてくるわけです。この状況の中で、まだ考えていて結論の出ない那須烏山市、このままいってさらにおくれてしまうのではないかなど私は心配をするわけですが、いかがでしょうか。

○議長（佐藤昇市） 國井副市長。

○副市長（國井 豊） 先ほど白河の話がちょっと出ましたけれども、やはり、そういう話を大田原の副市長もちらっとしておりました。どちらかといいますと、福島といいますと、茨城もそうなのでありますが、空港がありますよね。福島空港、茨城空港。その辺との連携も視野に入れているのかなど、ちょっとそんなふうにも思いました。

ですから、今言われましたように、観光面につきましては、栃木県内には県北東部ということで既に私どもも入っております県北ですね、那須、大田原、もちろん那珂川町を含めた観光協会のそういうネットワーク協議会といいますか、それも既につくられておりますけれども、今言いましたように、そういう人の流れを呼び込むためには、一緒になって進めていったほうが大きな効果があるのではないかというふうに思いますので、検討させていただきます。

○議長（佐藤昇市） 13番沼田邦彦議員。

○13番（沼田邦彦） しつこいようですが、入ることも視野に入れての検討をしているということですので、私の思いなんです、まず現実あるものに、しっかりと可能性を求めて、この後、もしかすると可能性のある、さくら市を中心とした定住自立圏、真岡を中心とした芳賀町の真岡地区の自立圏、もしかすると県境、ひたちなか市を中心とした定住自立圏なんかは生まれてくるかもしれません。

そのときに、まさか県境の那須烏山市だと言われるぐらいにあっちにもこっちにも顔を突っ込んで、可能性の扉を1つでも2つでも増やしていただきたい。そのような思いを私は強くしておりますので、ぜひともこれについては前向きに検討していただいて、年度内にはすばらしい執行部からの意思表示があることを信じ、この辺で質問を次に進めたいと思います。

4世代同居家族について質問させていただきます。現在、那須烏山市において3世代同居家族1,844でしたが、これは少し前の数字なんです。今現在、どのくらいになっているかおわかりでしょうか。

○議長（佐藤昇市） 坂本総合政策課長。

○総合政策課長（坂本正一） 今現在と申しますか、平成22年度の国勢調査の結果から抽出いたしました3世代の世帯数でございますが、1,844世帯、世帯人員が9,640人とい

う数字がございます。今年度、今現在、国勢調査実施中ですので、来年には新しい数字が出ると思います。

○議長（佐藤昇市） 13番沼田邦彦議員。

○13番（沼田邦彦） そうしますと、那須烏山市における4世代家族も把握できないということでしょうか。

○議長（佐藤昇市） 佐藤市民課長。

○市民課長（佐藤加代子） 市民課のほうでは住民基本台帳というものを持っておりまして、そちらの世帯数というものは出ているわけなんですけれども、ただそれは、何世代の世帯が幾つあるかというような統計はとっておりませんので、あくまでも推計なんですけど、4世代同居した場合ですね、少なくとも6人、7人以上の家族は必要であるだろうという推定から、7人以上の世帯を拾いましたところ、約200世帯ありました。その200世帯をさらに4世代同居している世帯を拾いましたところ、80世帯ぐらいでした。

ただ、こちら住民基本台帳というのは、同じおうちに同じ生計で住んでいる方というのが条件になっておりまして、実際には同じ家に住んでいても、生計が別であるということで世帯を分離されている方もいます。反対に、本当は隣のうちに住んでいるんだけど、同じ敷地なので1つの世帯にしていますというところもあります。なので、それが正確な数字とは言えませんが、大体の傾向としては100世帯以下だと思われれます。

○議長（佐藤昇市） 13番沼田邦彦議員。

○13番（沼田邦彦） 3世代、4世代の県内の先進地としまして、那須塩原市では、3世代家族に対して地方創生と定住促進を絡めて、平成26年から3カ年限定で住宅リフォーム補助などを行っており、3世代家族を地方の宝と位置づけ、大切にしております。ぜひ那須烏山市でも、地方創生の一環として、また、ことしは合併10周年という記念の年でもあります。市のほうから1つの事業として立ち上げて、例えばお知らせ版、広報などを利用して4世代同居の家族に申請をしていただき、一堂に会してお祝いをするというような考えはいかがでしょうか、市長。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 沼田議員の御質問、先ほどもその1回目でお答えをさせていただきましたが、今、大田原市、そして那須塩原市もリフォーム助成制度をやっています。本市でもリフォーム助成制度は既に行っておりますが、そのような上限を設定いたしましてやっております。沼田市では先ほど申しあげましたそういった新制度をやっているということがございますが。

先ほども申しあげましたように、極めて人口減少、顕著な本市でございますので、やはりこ

の4世代に祝意をするということも当然これは必要でございますが、またさらに、先ほど合併10周年と言われましたが、そういった中で1つのこれからの少子高齢化、人口減少対策のこととして、4世代、100世帯前後だと思えますけれども、そのようなところに対して祝意も込めた何かやっぱりそういった支援の制度をぜひつくってみたいなど考えておりますので、その辺のところは制度化に向けて前向きに検討させていただきたい。このように思います。

○議長（佐藤昇市） 13番沼田邦彦議員。

○13番（沼田邦彦） ここに来て、大谷市長に満額に近い答弁をいただきまして、ここでいつもだったら終了となりますが、心地よい気分ですのでもう少し続けさせていただきます。

前向きに答弁をいただきましたが、当然特別表彰とかになると、条例の改正もございますが、感謝状という形であればあまり難しくないのかなと思うんですが、その辺はいかがでしょう。

○議長（佐藤昇市） 清水総務課長。

○総務課長（清水敏夫） 私どものほうでも他の県、市等での実施状況というのを若干勉強させていただきました。愛媛県では、県で愛媛家族賞表彰事業ということで3世代の夫婦が連れ添い、助け合う家族を表彰している。また、そのほか、4世代を表彰しているところが2市ありました。結構3世代にわたっての健在で同居されている家庭をたたえている表彰というようなことで、先ほども出ていますようなコミュニティの醸成とかそういうものも含めて、また高齢者の介護とか、そういういたわりの面での表彰が見られているようでございます。ですので、これらをちょっと参考にさせていただいて、やはりやるとすれば市の表彰規定に基づいてというのがいいのかなというふうに感じますので、そこら辺で検討させていただきたいと思えます。

以上です。

○議長（佐藤昇市） 13番沼田邦彦議員。

○13番（沼田邦彦） もう一つお伺いいたします。できれば、これは栃木県で一番最初に執行していただきたいという私の思いもありますので、ぜひ年度内に立ち上げていただけないかなと思うわけですが、その辺の見解はいかがでしょう。

○議長（佐藤昇市） 大谷市長。

○市長（大谷範雄） 先ほどのその祝意も込めた感謝状あるいはそういった規定、人口減少対策に対する支援制度、こういったところも地方創生の戦略に入れるためには、年度内がやはり適当な時期だろうというふうに思いますので、年度内の制度化に向けて前向きに検討してまいります。

○議長（佐藤昇市） 13番沼田邦彦議員。

○13番（沼田邦彦） 年度内に向けてという答弁をいただきました。細かい話になるわけ

ですが、4世代同居家族といいますと、1つ屋根の下に全員がいる場合もあるし、同一敷地内にいる場合もあります。その辺のくくりは市長、執行部に一切お任せをしますので、一日も早く実現をしていただいて、4世代家族の方が笑顔で一堂に会する機会を一日も早く楽しく待っております。

これを栃木県で先駆けて全国に強力に情報を発信することが、大谷市長の掲げるきらりと光る那須烏山市に近づくとお思いますので、期待を込めまして今回の一般質問、これにて終了とさせていただきます。

○議長（佐藤昇市） 以上で、13番沼田邦彦議員の一般質問は終了いたしました。

○議長（佐藤昇市） 以上で、本日の日程は全部終了いたしました。次の本会議は12月1日午前10時に開きます。

本日は、これで散会いたします。大変御苦労さまでした。

[午後 1時57分散会]